

内閣官房等

行政事業レビュー点検結果の平成25年度予算概算要求への反映状況調

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	政策評価の体系		会計区分	項・事項		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要							担当局庁	番号			施策名	
0001	高度情報通信ネットワーク社会推進経費	75	75	67	一部改善	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。	60	59	▲1	▲1	縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努める。	情報通信技術担当室	-	-	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	
0002	地域活性化推進経費	33	33	10	一部改善	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。	27	23	▲4	▲4	縮減	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を踏まえて平成25年度予算要求額に反映。	地域活性化統合事務局	-	-	"	"	
0003	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費) 【復興庁一括計上分】 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	407 (-)	407 (-)	22 (-)	現状通り	被災地からの要望に柔軟な対応をし、早期の復興に役立てること。	- (445)	- (216)	- (▲229)	- (▲229)	縮減	平成23年度第三次補正予算の執行状況等を踏まえ、平成25年度予算概算要求に反映。	復興庁	-	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る内閣官房一般行政に必要な経費	
0004	人口・機能が集積したエリアの防災対策の強化経費	36	36	29	現状通り	事業効果の検証を着実に実行すべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度3次補正予算 36百万円	地域活性化統合事務局	-	-	一般会計	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る内閣官房一般行政に必要な経費
0005	『日本ブランド』復活のための対外発信力強化経費	1,072	1,072	1,031	現状通り	事業効果の検証を着実に実行すべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度2次補正予算 1,072百万円	知的財産戦略推進事務局	-	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費
0006	クールジャパンによる日本ブランド復興キャンペーン	102	102	61	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度3次補正予算 102百万円	"	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る内閣官房一般行政に必要な経費	
0007	拉致問題対策経費	98	98	27	現状通り	内外広報活動については、実施方法に留意し、効果の検証を的確に行うべき。	107	101	▲6	▲6	縮減	国内外の公衆への広報活動については、さらなる実業をはかるため、効果的・効率的な広報への予算の組み替え・執行方法の見直しを行った。	拉致問題対策本部事務局	-	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 内閣官房一般行政に必要な経費	
0008	総合海洋政策経費	29	29	16	一部改善	調査結果の活用方法及び検証を行うとともに決算結果を反映させるべき。	45	85	40	▲12	縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き本事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	総合海洋政策本部事務局	-	-	"	"	
0009	宇宙開発戦略本部経費	82	82	61	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	宇宙開発戦略本部事務局	-	-	"	"	
0010	宇宙開発利用施策促進経費	667	35	6	現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。(23年度限り)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度3次補正予算 667百万円	"	-	"	"	
0011	社会保障改革検討経費①	49	49	31	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	30	-	▲30	▲30	縮減	必要に応じ政府広報等の手段を活用することとし、予算の見直しを行った。	社会保障改革担当室	-	-	"	"	
0012	社会保障改革検討経費②(番号制度)	138	138	101	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	109	13	▲97	▲97	縮減	引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。	社会保障改革担当室(番号室)	-	-	"	"	
0013	東京電力に関する経営・財務調査委員会経費	963	963	509	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度2次補正予算 963百万円	内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室	-	-	"	"
0014	緊急事態に備えた調査・研究等経費①	67	67	33	一部改善	平成24年度に予算を削減していることは評価するが、引き続き、執行実績に見合う予算計上となっているかどうか点検すべき。	54	53	▲1	▲1	縮減	執行実績を踏まえて要求額の見直しを行った。引き続き予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、効率的な執行に努めることとする。	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)	-	-	"	"	
0015	緊急事態に備えた調査・研究等経費②	55	55	50	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	45	38	▲6	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	情報セキュリティディセンター	-	-	"	"	
0016	緊急事態対応に必要な経費①	0	0	0	現状通り	決算の結果の分析を行い、要求に反映させるべき。	0	0	-	-	現状通り	引き続き予算監視・効率化チームの所見を踏まえた効率的な執行に努めることとする。	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)	-	-	"	"	
0017	緊急事態対応に必要な経費②	25	25	21	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	22	21	▲1	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	情報セキュリティディセンター	-	-	"	"	
0018	内閣広報経費	44	44	38	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	64	63	▲0	▲0	執行等改善	現状通りとの所見であるが、更に準備の見直しを行うことで縮減を図った。	内閣広報室	-	-	"	"	
0019	原子力災害に対する官邸の対外発信強化のための国際広報強化・充実等経費	199	199	162	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度2次補正予算 199百万円	"	-	"	"	
0020	危機管理体制システム経費	171	171	155	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	93	159	66	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き本事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	情報セキュリティディセンター	-	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	
0021	原子力災害に対する官邸の対外発信強化のための海外情報発信経費	31	31	20	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度2次補正予算 31百万円	内閣広報室	-	-	"	"
0022	官邸危機管理体制の検証・検討・整備	140	140	115	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえて事業効果の検証を的確に行うとともに、官邸危機管理体制の強化に向けた取組を進める。	内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)	-	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	
0023	復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化経費	10	10	5	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度3次補正予算 10百万円	内閣広報室	-	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る内閣官房一般行政に必要な経費
0024	復興に向けた首相官邸の内外情報発信機能の強化経費	183	183	119	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度3次補正予算 183百万円	"	-	"	(項) 内閣官房共通費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	
0025	社会的包摂推進支援事業	468	468	468	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。(23年度限りの経費)	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの経費	23年度3次補正予算 468百万円	社会的包摂推進室	-	-	"	(項) 東日本大震災復興・復興社会的包摂政策 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る社会的包摂推進支援事業に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
0026	情報収集衛星	70,303	81,348	77,642	一部改善	決算結果の分析を行い、要求に反映させるべき。	47,102	47,941	839	▲961	縮減	23年度4次補正予算 16,499百万円	内閣衛星情報センター	-	-	〃	(項) 情報収集衛星業務費 (大事項) 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	
027	法令審査支援システム	49	49	49	現状通り	システムの特異性に鑑み、一般競争入札を実施する必要があるが検討すべき。	49	59	9	-	現状通り		内閣法制局長官事務室	-	-	〃	(項) 内閣法制局 (大事項) 法令案の審査等に必要な経費	
行政事業レビュー対象 計		75,495	85,910	80,849		一般会計	47,808	48,616	808	▲1,113								
						東日本大震災復興特別会計	47,808	48,616	808									
		75,495	85,910	80,849		一般会計	74,290	71,868	▲2,421									
行政事業レビュー対象外 計		70,360	76,152	71,708		東日本大震災復興特別会計	287	422	134									
		-	-	-		一般会計	74,577	72,290	▲2,287									
		70,360	76,152	71,708		東日本大震災復興特別会計	122,999	120,464	▲1,614									
		145,855	162,062	152,557		一般会計	287	422	134									
合 計		145,855	162,062	152,557		東日本大震災復興特別会計	122,385	120,906	▲1,479									

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、準備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成25年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成23年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成25年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしていないもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成25年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

内閣府

行政事業レビュー点検結果の平成25年度予算概算要求への反映状況調

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	政策評価の体系		会計区分	項・事項			
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要							番号	施策名					
0001	拉致被害者等の支援に必要な経費	36	36	9	現状通り	引続き、未帰国家族については、予備的計上となることから家族数十分な検討を行い計上すべきである。	34	33	▲1	▲1	縮減	未帰国家族については、帰化した際に、早急な生活支援が求められることから、十分な予算を確保する必要があるため、昨年度と同様に1割減分計上した。		大臣官房	-	-	一般会計	(項) 内閣府共通費 (大事項) 拉致被害者等の支援に必要な経費
0002	内閣本府庁舎等施設の整備に必要な経費	484	601	506	現状通り	引続き、既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、概算要求に反映すべき。	424	632	208	-	現状通り	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位を精査し、要求に反映した。			-	-		(項) 内閣本府施設費 (大事項) 内閣本府施設整備に必要な経費
0003	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,130	2,130	2,130	現状通り	契約に当たっては、より競争性の高い方式となるように工夫すべき。	1,983	1,956	▲28	-	執行等改善	契約に当たっては、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公募期間の十分な確保等により、競争性の確保に努めており、今後も引き続き実施して行く。			-	-		(項) 独立行政法人国立公文書館運営費 (大事項) 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費
0004	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	254	254	254	現状通り	引続き、既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、概算要求に反映すべき。	253	46	▲208	-	執行等改善	独立行政法人国立公文書館は、公文書管理法により、行政機関等から移管された特定歴史公文書等の永久保存及び適切な管理が義務付けられている。このため、温湿度管理等の一定条件を満たした専用書庫が必要であるが、館の書庫が平成20年度末に飽和状態に達するため、つくば分館整備の増築予定地に平成25年度から4箇年で増築するための概算要求を最優先で行う必要がある。			-	-	一般会計	(項) 独立行政法人国立公文書館施設整備費 (大事項) 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費
0005	公文書等の管理・保存形態検討経費	17	17	14	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	14	13	▲1	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。		2	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用		(項) 公文書管理関連政策費 (大事項) 公文書管理関連政策の企画及び立案に必要な経費	
0006	東日本大震災復興・復興に係る公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	70	70	62	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	独立行政法人国立公文書館が平成23年度に行った環境整備により、自治体が修復作業を早急に実施できるとなり、一定の効果が認められたところ。24年度は、自治体が引き続き修復作業を事業に組みつつ、長期確保に必要な更なる措置を講ずるため、自治体の要望及び対象文書の状況を踏まえた研修を実施するとともに、その効果についても検証を行う。	23年度第3次補正 70百万円		-	-		(項) 東日本大震災復興・復興公文書館関連政策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費
	【復興庁一括計上分】 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	-	-	-		(48)	(-)	(▲48)	(-)		復興庁	東日本大震災復興特別会計					東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興と独立行政法人国立公文書館運営費 (大事項) 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費
0007	放送経費	746	746	452	一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。	619	491	▲127	-	執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。		3	重要施策に関する広報		一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費
0008 0015	放送経費(1次補正予算分)	297	297	565	一部改善	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。	23年度1次補正 297百万円		-	-		
	【復興庁一括計上分】 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	-	-	-		(207)	(207)	(-)	(-)		復興庁	東日本大震災復興特別会計					東日本大震災復興特別会計	(項) 地域活性化等復興政策費 (大事項) 政府広報の実施等に継ぎ必要経費
0009	出版経費	2,338	2,338	2,538	一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。	2,122	2,122	0	-	執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。			-	-	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費
0010 0015	出版経費(1次補正予算分)	494	494	360	一部改善	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。	23年度1次補正 494百万円		-	-		
	【復興庁一括計上分】 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供	-	-	-		(44)	(44)	(-)	(-)		復興庁	東日本大震災復興特別会計					東日本大震災復興特別会計	(項) 地域活性化等復興政策費 (大事項) 政府広報の実施等に継ぎ必要経費
0011	対外広報経費	465	465	413	一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。	398	398	-	-	執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。			-	-	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費
0012	事業経費	751	751	785	一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。	641	610	▲30	-	執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。			-	-		
0013	政府広報ホームページ事業経費	126	126	116	一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。	126	161	35	-	執行等改善	実施した重点テーマの広報について、外部有識者の意見を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に据え、引き続き効率的・効果的な広報に努める。			-	-		
0014	世論調査経費	174	174	89	一部改善	予算が減額された結果においても、広報効果の確保を図っている内容の分析を的確に行い、概算要求に反映すべき。	158	158	▲0	-	現状通り	引き続き、予算の効率的な執行に努める。		4	世論の調査			
0016	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費	251	251	225	現状通り	事務的経費の更なる効率化を図り、経費の節減に努めるべき。	269	260	▲9	▲13	縮減	出稼の人数・回数を見直し、遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費を削減した。		5	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理		一般会計	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (大事項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費
0017	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	18,744	19,867	17,887	一部改善	事業の進捗状況を的確に把握することに努め、事業計画を随時見直し、過去の執行実績を踏まえ、概算要求に反映させるべき。	20,518	23,760	3,241	-	執行等改善	経費精算について、中国側との協議の下、進捗状況を踏まえた事業計画に基づく要求となるように求め、併せて、考案の年度内執行のため進捗管理を適切に行っていく。			-	-		
0018	経済財政政策運営の企画立案約会議に必要な経費	12	12	11.3	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	12	12	▲0	-	執行等改善	予算の執行状況、事業の実績を勘案し予算を要求した。今後も効果的・効率的な予算執行に努めていきたい。			-	-	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費
0019	国際経済会議等に必要な経費	68	68	48	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	63	59	▲4	▲4	縮減	二指指を踏まえ、予算の効率的執行に努めてまいりたい。			-	-		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署 局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項			
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名					
0020	アジアの持続的成長への貢献の推進に必要な経費	7	7	-	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの事業である。		-	-	-	-			
0021	高度人材受入の推進に必要な経費	3	3	-	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	23年度限りの事業である。		-	-	-	-			
0022	企業再生支援機構の監督体制等の整備に必要な経費	9	9	0.36	一部改善	平成24年度に予算を削減しているが、執行実績が予算を下回っており、引き続き、事業内容の見直しを図るべき。	4	1	▲2	▲2	縮減	平成23年度の執行率を踏まえ、予算の縮減を行った。		-	-	-	-			
0023	パーソナル・サポート・サービスに関する事業に必要な経費	20	20	12	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	本事業において得られた知見を踏まえて関係施策の整備を行う。 なお、本事業は平成23年度限りの事業である。	政策統括官(経済財政運営担当) 政策統括官(経済社会システム担当)	-	-	-	-			
0024	雇用対策の総合的推進に必要な経費	10	10	12	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	6	6	▲0	▲0	縮減	ジョブ・カード制度の推進に係る経費について、ジョブ・カード推進協議会運営の事務局としての役割を果たせよう、会議開催のための最小限の所要額を要求する。	政策統括官(経済財政運営担当)	-	-	-	-			
0025	政府調達善処の推進に必要な経費	4	4	1.2	一部改善	平成24年度に予算を削減していることは評価するが、引き続き、執行実績に見合う予算計上となっているかどうか点検すべき。	3	3	▲0	▲0	縮減	平成23年度の執行率を踏まえ、予算の縮減を行った。		6	政府調達に係る善処処理についての周知・広報	-	-	-		
0026	対直接投資の促進に必要な経費	10	10	1.49	一部改善	平成24年度に予算を削減しているが、執行実績が予算を下回っており、引き続き、事業内容の見直しを図るべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	9	9	0	▲3	縮減	アジア拠点化、対日投資促進プログラムのフォローアップについては、予算の執行実績を勘案し、事業内容を見直し予算の縮減を行った。 一方で、同プログラムの広報活動については、総務から「対直接投資の増進目標を確実に達成するため、その具体的な工程を明確にするとともに、ワンストップサービスの徹底や大規模国際的キャンペーンの展開、日本で仕事に従事する外国人にとっての生活環境の改善を進め、政府として対日投資歓迎の姿勢を世界に周知徹底すること。」(平成24年7月5日第6回国策戦略会議)との指針があったため、今後、海外でのセミナー、シンポジウムなど広報活動を展開するための予算を増額した。			7	対直接投資の推進	-	-	-	
0027	地域社会雇用創出に必要な経費	3,200	3,200	3,200	廃止	効果の検証をしっかりと行うべき等の御指摘があったことを重く受け止め、対応したい	-	-	-	-	廃止	本事業は平成24年度末で終了する事業である。そのため、事業が終了するまで着実な進捗管理を行うとともに、起業支援や雇用創出効果等、事業の成果について検証する。事業実施団体に対して監査を行うなど引き続き透明性の確保に努め、最終的な成果については、事業終了後に開催する選定評価委員会において評価を行う。	23年度3次補正 3,200百万円	8	緊急雇用対策の実施	-	-	(項) 東日本大震災復興・復興経済財政政策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る経済財政政策の企画立案等に必要な経費		
0028	実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費	12	12	9.4	廃止	本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、根本的に再検討を行う	14	8	▲6	▲6	縮減	○現在の3分野(介護プロフェッショナル、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサー)に限定し、当面、3分野以外の分野への拡大は行わない。 ○当面、被災地において重点的に実施し、その後は、その効果を見て検討する。 ○公開プロセスにおいてご指摘のあった点を踏まえ、各分野ごとに以下を実施。 ①既存の資格との違いを明確化するとともに、既存の資格取得者に対する講習の免除等について検討 ②レベル認定者数の目標を定量的に設定						(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費		
0029	実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費(3次補正予算分)	38	38	26	廃止	本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、根本的に再検討を行う	-	340	340	▲240	縮減	○手数料収入分を補助金額から減額することとし、補助金額を4割以上削減。 ○現在の3分野(介護プロフェッショナル、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサー)に限定し、当面、3分野以外の分野への拡大は行わない。 ○当面、被災地において重点的に実施し、その後は、その効果を見て検討する。 ○公開プロセスにおいてご指摘のあった点を踏まえ、各分野ごとに以下を実施。 ①既存の資格との違いを明確化するとともに、既存の資格取得者に対する講習の免除等について検討 ②レベル認定者数の目標を定量的に設定	23年度3次補正 38百万円					(項) 東日本大震災復興・復興経済財政政策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る経済財政政策の企画立案等に必要な経費		
	【復興庁一括計上分】 実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費	-	-	-			(580)	(-)	(▲580)	(-)			復興庁					東日本大震災復興特別会計 (項) 地域活性化等復興政策費 (大事項) 経済財政政策に関する調査等に必要な経費		
0030	道州制特定の推進に必要な経費	2	2	0.6	一部改善	執行実績が予算を下回っており、事業内容の見直しを図るべき。	2	1	▲0	▲0	縮減	執行実績を踏まえ、道州制特区推進調査の対象地域を見直し、要求額へ反映させた。	政策統括官(経済財政運営担当)	9	道州制特区の推進	一般会計	(項) 経済財政政策費 (大事項) 経済財政政策の企画立案等に必要な経費			
0031	中長期の経済運営に必要な経費	21	21	19	一部改善	一者応札、不落随契が各1件発生しており、要因を分析のうえ改善策を検討すべき。	31	43	12	-	執行等改善	総合評価方式で入札を行う場合は、技術等提案書等に関する事前説明会を実施し丁寧に調査内容を説明するなど、入札契約過程においてより多くの入札参加者を確保するための措置を実施する。	政策統括官(経済社会システム担当)	-	-	-	-			
0032	社会的包摂に関する検討経費	10	10	6	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	-	-	-	-	現状通り	引き続き事業の進捗管理等を行うことにより、予算を効率的に執行していく。 なお、本事業は平成23年度限りの事業である。		-	-	-	-			

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
0033	市民活動の促進に必要な経費	132	144	131	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	114	-	▲114	▲31	縮減	平成24年4月より改正特定非常利活動促進法が施行され、内閣府においては、罰金等の制度の円滑な施行、情報発信等の事務を行うこととなった。また業務効率化の観点から組織改編を行った。市民活動促進行政と「新しい公共」に係る事業を一体的に行っており、平成25年度予算案においては、これらの事務に係る予算を一体的に計上し、メリハリのある予算となるよう努める。			1	市民活動の促進		
0034	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	44	44	22	一部改善	平成24年度に予算を削減しているが、執行実績が予算を下回っており、引き続き、事業内容の見直しを図るべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、調査事業の成果をどのように活用することができたかなど、事業効果の把握に努めるべき。	39	32	▲7	▲7	縮減	執行実績が予算を下回っているのは、一般競争入札等を実施した結果、落札率が低い案件が複数発生したことによるものであるが、平成25年度概算要求においては、個々の委託調査の成果につき快速を想定した上で適正な予算単価を採用し、要請することとする。また、調査内容が年度により異なるため、定量的な成果目標を年度ごとに示すことは困難であるが、日本再生戦略等に記されている2019年～2020年のPF1事業規模について少なくとも10兆円以上を目指して取組を進める。			10	民間資金等活用事業の推進（PF1基本方針含む）		
0035	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	76	76	67	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。また、23年度補正事業において一着応札が2件発生しており、要因を分析のうえ改善策を検討すべき。なお、なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	-	-	-	-	現状通り	当該調査契約の早期発注、十分な工期の確保を大前提に事業の適切な進捗管理を図っていくとともに、調査内容等十分に精査し、効率的な予算執行に努めていく。また、一着応札が2件発生した件については、補正予算（第3次）の成立（11月）を受けて11月の発注であり、かつ、当該調査は専門性が高く、ボリュームのある調査であるため、受注側による技術管理者の確保が難しい等の面があったと考えられる。今後適切な発注時期に努める。なお、調査内容が年度によって異なるため、施策を講じた年度とPF1活用事業件数が発現する年度が異なることがある。定量的な成果目標として年度ごとに示すことは困難であるが、震災復興にPF1手法の活用が図られるよう事業を進める。	23年度3次補正 76百万円					(項) 東日本大震災復興・復興と経済政策の企画立案等に必要な経費
	【復興庁一括計上分】 民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	-	-	-	-	(583)	(575)	(▲8)	(-)		復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 地域活性化等復興政策費 (大事項) 経済政策の企画立案等に必要な経費					
0036	市場開放問題苦情処理の推進に必要な経費	0	0	-	一部改善	平成24年度に予算を削減しているが、執行実績がない(0%)状況が続いていることから、引き続き、予算計上のあり方について検討すべき。	0	0	▲0	▲0	縮減	近年の低関税事業実績を踏まえ、独立した経費項目として計上することを取り止め、平成25年度予算要求からは通経費の一部に改める。	政策統括官（経済社会システム担当）	11	市場開放問題に係る苦情処理を通じた市場アクセスの改善	一般会計	(項) 経済政策費 (大事項) 経済政策の企画立案等に必要な経費	
0037	競争の導入による公共サービスの改革の推進に必要な経費	28	28	22	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	27	22	▲5	▲5	縮減	今後とも、事業内容の精査、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めるとともに、経済再生政策推進等の見直し等により、予算の更なる削減を行う。		12	競争の導入による公共サービスの改革の推進（公共サービス改革基本方針含む）			
0038	「新しい公共」に関わる施策の推進に必要な経費	68	68	31	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	49	160	111	▲15	縮減	「新しい公共」に関わる施策の推進においては、「日本再生戦略」で掲げられた「新しい公共」への参加割合や個人寄付に係る成果目標の達成状況についても評価等を行い、事業効果の把握に努める。調査事業については、適切な事業の進捗管理や入札時期の見直し等により、不落契約の回避に取り組み、予算の効率的な執行に努める。会議の開催については、その時の要請を踏まえ適時適切な運営に努めるとともに、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出する。			13	「新しい公共」に関する施策の推進		
0039	新しい公共支援事業費	879	879	879	廃止	厳しい御意見をしっかりと踏まえ、この事業の検証をしっかりと行いたい。	-	-	-	-	廃止	行政事業レビュー公開プロセスにおける評価結果を踏まえ、平成25年度概算要求においては継続要求は行わず、平成24年度限りで本事業を廃止する。また、行政事業レビューにおける指摘を踏まえ、これまでの事業の効果の検証をしっかりと行った上で、これまでの事例による成果や課題の共有、普及等を行い、今後の施策に反映する。	23年度3次補正 879百万円		14	「新しい公共」の自立的な発展の促進のための環境整備		(項) 東日本大震災復興・復興と経済政策の企画立案等に必要な経費
0040	経済政策の効果分析	23	23	15	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	15	13	▲2	▲0	縮減	「政策課題分析シリーズ」に係る講演会の回数見直しにより、一層の効率化を図った。	政策統括官（経済政策分析担当）	-	-		(項) 経済政策費 (大事項) 経済政策の企画立案等に必要な経費	
0041	計量分析一般関連業務	7	7	5	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	7	6	▲1	▲0	縮減	経済財政モデル改良のための有識者ヒアリングの人数の見直し等により、一層の効率化を図った。		-	-			
0042	国内の経済動向調査等に必要な経費	56	56	48	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	48	47	▲1	▲1	縮減	経済財政白書の印刷部数や国内経済に係る情報ソースの見直しにより、一層の効率化を図った。		15	国内の経済動向の分析			
0043	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費	125	125	119	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	123	122	▲1	▲0	縮減	印刷製本費等の見直しにより、一層の効率化を図った。		16	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の分析			

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
0044	海外の経済動向調査に必要な経費	36	36	34	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	35	34	▲1	▲1	縮減	海外経済に係る情報ソースの見直しにより、一層の効率化を図った。	17	海外の経済動向の分析	17	海外の経済動向の分析	17	海外の経済動向の分析
0045	中心市街地活性化の推進に必要な経費	2	2	2	一部改善	決算結果の分析を行い、概算要求に反映すべき。	12	11	▲1	▲1	縮減	執行率の低かった職員旅費について、出張回数等を見直し減額した。	18	地域活性化推進室	18	中心市街地活性化基本計画の認定	18	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費
0046	構造改革特別区域の認定等に必要な経費	27	27	21	一部改善	決算結果の分析を行い、概算要求に反映すべき。	26	25	▲1	▲1	縮減	執行率の低かった職員旅費、委員等旅費について、出張回数等を見直し減額した。	19	構造改革特区計画の認定	19	構造改革特区計画の認定	19	構造改革特区計画の認定
0047	地域再生計画の認定等に必要な経費	29	29	20	一部改善	決算結果の分析を行い、概算要求に反映すべき。	29	29	▲0	▲0	縮減	執行率の低かった職員旅費について出張回数を見直し減額した。	20	地域再生計画の認定	20	地域再生計画の認定	20	地域再生計画の認定
0048	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	62,000	71,375	68,716	現状通り	点検結果にもあるとおり、引き続き、効果測定や検証を行い、交付金活用のためのフォローアップを行うべき。	55,800	58,590	2,790	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。	21	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	21	地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定	21	(項) 地域再生推進費 (大事項) 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費
0049	地域再生の推進のための利子補給金の支給に必要な経費	107	107	95	現状通り	事業の進捗状況の把握に努め、突如に即した適正な予算となるよう留意すべき。	171	238	68	-	現状通り	事業の進捗状況を把握し、突如に即して積算した。	22	地域再生支援利子補給金の支給	22	地域再生支援利子補給金の支給	22	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費
0050	環境未来都市の推進に必要な経費	1,135	1,135	578	一部改善	決算結果の分析を行うとともに将来を見据えた効果検証を行い、概算要求をすべき。	1,086	1,871	784	-	執行等改善	予算の執行時期の早期化、申請予定額の二重調査を行うとともに、申請事業の事前の精査を行い、適正な額を要求する。	23	環境未来都市の推進	23	環境未来都市の推進	23	環境未来都市の推進
0051	総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費	83	83	3	一部改善	決算結果の分析を行い、概算要求に反映すべき。	188	338	149	-	執行等改善	執行率の低かった職員旅費について、出張回数等を装置し減額した。また庁費について、会場借料の地域数を見直し減額した。	24	総合特区の推進	24	総合特区の推進	24	総合特区の推進
0052	総合特区の推進調整に必要な経費	15,100	12,400	-	現状通り	事業の適切な進捗管理を行い、予算の効率的な執行を行うべき。	13,840	15,100	1,260	-	執行等改善	予算の執行に際しては、事業の適切な進捗管理などに留意し、予算の効率的な執行を行う。	25	総合特区の推進調整	25	総合特区の推進調整	25	(項) 総合特区推進調整費 (大事項) 総合特区の推進調整に必要な経費
0053	地域自主戦略の推進に必要な経費	479,877	479,877	478,763	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	675,439	709,211	33,772	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	25	地域主権戦略室	25	地域主権改革に関する施策の推進	25	(項) 地域自主戦略推進費 (大事項) 地域自主戦略の推進に必要な経費
0054	総合科学技術政策に係る調査等	83	83	68	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	76	65	▲11	▲27	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、事業経費の見直しを図り、政府研究開発データベースの予算額を削減する。平成25年度要求額は、事業の見直しにより10,280千円を「科学技術システム改革の推進」から移管。	-	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	-	科学技術政策の企画立案等に必要な経費	-	(項) 科学技術政策費 (大事項) 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費
0055	総合科学技術会議の主体的な国際活動	30	30	12	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	26	24	▲2	▲4	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、執行率の低い事業経費の見直しを図り、外国人招へい旅費等の予算額を削減する。	-	-	-	国際活動の推進	-	国際活動の推進
0056	科学技術関係予算の改革	6	6	2	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	6	5	▲1	▲1	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、事業内容の見直しを図り、資金、旅費等の予算額を削減する。また、会議やヒアリング日程等の集約等による謝金や旅費の節減に努める。	-	-	-	科学技術関係予算の改革	-	科学技術関係予算の改革
0057	科学技術システム改革の推進	55	55	38	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	29	18	▲11	▲0	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、引き続き事業内容を見直しを図り、謝金、旅費等の予算額を削減する(226千円の減)。平成25年度要求額は、事業の見直しにより10,280千円を「総合科学技術政策に係る調査等」に移管	-	-	-	科学技術システム改革の推進	-	科学技術システム改革の推進
0058	最先端研究開発支援の推進	8	8	6	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	12	12	0	-	執行等改善	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。	-	-	-	最先端研究開発支援の推進	-	最先端研究開発支援の推進
0059	原子力利用の推進に必要な経費	94	141	129	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	87	85	▲2	▲2	縮減	予算の効率的執行に留意しつつ、事業内容の見直しを図り、予算額を削減する。	26	原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	26	原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)	26	原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱)
0060	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	1,559	3,314	2,846	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	1,503	1,056	▲447	▲70	縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	政策統括官(防災担当)	-	防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	-	(項) 内閣府施設費 (大事項) 内閣府施設整備に必要な経費 (項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費
0061	災害対策本部準備施設の機能改善及び維持管理に要する経費	168	168	122	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	49	52	3	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	-	-	災害対策本部準備施設の機能改善及び維持管理に要する経費	-	災害対策本部準備施設の機能改善及び維持管理に要する経費
0062	災害に強い地域づくり推進経費	201	363	24	現状通り	点検結果にあるとおり、補助対象である地方公共団体が手続きに要する期間等を考慮し、適切な予算執行ができるよう留意すべき。また、同趣旨の事業を含め全体計画の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	-	-	-	災害に強い地域づくり推進経費	-	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0063	災害に強い地域づくり推進経費（3次補正予算分）	403	392	25	現状通り	点検結果にあるとおり、補助対象である地方公共団体が手続きに要する期間等を考慮し、適切な予算執行ができるよう留意すべき。 また、同趣旨の事業を含め全体計画の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 403百万円	-	-	-	（項）東日本大震災復興・復興防災政策費（大事項）東日本大震災復興・復興に係る防災基本政策の企画立案等に必要経費
0064	災害対策の総合推進調整に必要な経費	220	89	74	一部改善	執行率が低い状況（30%代）が2年続いており、事業内容の見直しを図るべき。	220	220	-	-	執行等改善	災害対策総合推進調整費は年度当初に内閣府に一括計上され、年度途中で各府庁へ移籍を行うものであるから、執行率が低い場合、各府庁からの要求がなく、移籍を行わないまま不用となっている場合と、各府庁の要求額に対する執行率が低い場合がある。 昨今は東日本震災の影響から、調整費による緊急調整等について各府庁からの要求は増加している。また今後、各府庁の要求について真に必要な経費であるかを内閣府で査定することで、あらかじめ執行不用の減少に努める。	-	-	-	-	（項）災害対策総合推進調整費（大事項）災害対策の総合推進調整に必要な経費
0065	防災に関する普及・啓発に必要な経費	386	396	359	一部改善	普及啓発事業については、現状における国民のニーズや事業効果を検証し、国の事業として行うべきものに限定して実施すべき。 行政事業レビューの取り組みとして、補助事業についても補助金交付先における使途を明確にし、透明性の担保に努めるべき。	366	550	184	-	執行等改善	国民のニーズ等を十分に把握するとともに、事業の効果を把握する観点から、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	27	防災に関する普及・啓発	-	（項）防災政策費（大事項）防災基本政策の企画立案等に必要経費
0066	国際防災協力の推進に必要な経費	158	158	156	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	135	135	0	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	28	国際防災協力の推進	-	-
0067	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	49	49	41	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業の成果及び効果については、国民に分かりやすく説明するよう留意すべき。	43	46	3	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	29	災害復旧・復興に関する施策の推進	-	-
0068	東日本大震災を踏まえた被災者の総合的な生活再建支援のあり方に関する調査	19	19	15	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 19百万円	-	-	-	（項）東日本大震災復興・復興防災政策費（大事項）東日本大震災復興・復興に係る防災基本政策の企画立案等に必要経費
0069	防災基本政策の企画立案等に必要経費	239	239	239	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	199	353	155	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	30	防災行政の総合的推進（防災基本計画）	-	（項）防災政策費（大事項）防災基本政策の企画立案等に必要経費
0070	被災者生活再建支援法施行に要する経費	600	1,155	1,096	現状通り	引き続き、補助金の交付先である被災者生活再建支援法人（財）都道府県会館）から被災者への支援金の支出状況について把握に努め、制度の円滑な運用に留意すべき。	600	600	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	-	-	-	-
0071	被災者生活再建支援法施行に要する経費（1・2次補正予算分）	352,000	168,284	168,284	現状通り	引き続き、補助金の交付先である被災者生活再建支援法人（財）都道府県会館）から被災者への支援金の支出状況について把握に努め、制度の円滑な運用に留意すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度1次補正 52,000百万円 23年度2次補正 300,000百万円	-	-	-	-
0072	子ども等に対する放射線影響の緊急防止策	18,178	18,178	18,178	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度2次補正 18,178百万円	-	-	-	-
0073	災害時多目的船に関する調査・検討業務	30	30	22	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 30百万円	-	-	-	（項）東日本大震災復興・復興防災政策費（大事項）東日本大震災復興・復興に係る防災基本政策の企画立案等に必要経費
0074	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染事業等に必要経費	217,908	204,519	202,289	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度準備費使用	-	-	-	（項）防災政策費（大事項）東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による放出された放射性物質の除染事業等に必要経費
0075	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費	40,385	40,385	40,385	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度準備費使用	-	-	-	（項）東日本大震災復興・復興防災政策費（大事項）東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による被害に係る応急の対策に関する事業に必要な経費
0076	地震対策等の推進に必要な経費	529	544	399	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業の成果及び効果については、国民に分かりやすく説明するよう留意すべき。	479	530	52	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	-	31	地震対策等の推進	-	（項）防災政策費（大事項）防災基本政策の企画立案等に必要経費

事業 番号	事業 名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名												
0077	総合防災情報システムの整備経費	401	364	290	技術的改善	実際の運用を想定したシステム設計すべき民間・他省庁の資源との連携を考慮すべき自治体と共有できるシステムを整備すべき効果の検証をすべき	319	308	▲11	▲11	削減	機能拡張項目を整理し、他機関との連携・共有に重点化を図ると、事業内容の見直しを行った。								
0078	総合防災情報システムの整備経費（3次補正予算分）	940	940	-	技術的改善	実際の運用を想定したシステム設計すべき民間・他省庁の資源との連携を考慮すべき自治体と共有できるシステムを整備すべき効果の検証をすべき	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 940百万円						(項) 東日本大震災復興・復興防災政策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る防災基本政策の企画立案等に必要経費	
0079	東日本大震災における地震・津波による被災実態調査・アーカイブ化	232	87	1	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 232百万円							
0080	災害発生時における災害情報の伝達のあり方調査	21	21	9	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 21百万円							
0081	大規模地震対策（南海・東南海・東海地震及び首都圏下地震）の再構築に関する検討調査	46	46	29	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	平成25年度要求なし	23年度3次補正 46百万円							
0082	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	75	75	51	現状通り	システムの効率的な運用を図ると同時に、コストの削減を図るべき。	71	69	▲1	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。							(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	
0083	大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	350	350	236	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。							(項) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (大事項) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	
0084	沖縄における離島活性化施策に必要な経費	58	58	57	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			36	沖縄の離島の活性化			(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	
0085	沖縄における鉄軌道等導入可能性検討に必要な経費	40	40	40	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。							(項) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費 (大事項) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進に必要な経費	
0086	沖縄特別振興対策調整に必要な経費	2,920	3,016	2,420	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。							(項) 沖縄特別振興対策調整費 (大事項) 沖縄特別振興対策調整に必要な経費	
0087	沖縄振興総合調査に必要な経費	160	160	66	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。							(項) 沖縄振興総合調査費 (大事項) 沖縄振興総合調査に必要な経費	
0088	沖縄特別振興対策事業に必要な経費	3,580	3,715	3,088	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。							(項) 沖縄特別振興対策事業費 (大事項) 沖縄特別振興対策事業に必要な経費	
0089	沖縄における産業振興施策に必要な経費	5,157	3,593	3,197	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			38	沖縄における産業振興			(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	
0090	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	473	594	272	現状通り	事業の成果について、適切に検証する仕組みを検討すべき。	2,607	1,953	▲655	-	現状通り	現在実施中の事業が終了した後、活動実績・成果実績の評価を行う予定である。								(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費 (大事項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費
0091	沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	3,500	2,607	2,580	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。							(項) 沖縄北部活性化特別振興事業費 (大事項) 沖縄北部活性化特別振興事業に必要な経費	
0092	沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費	32,148	22,590	22,588	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			39	沖縄における社会資本等の整備			(項) 沖縄振興自主戦略推進費 (大事項) 沖縄振興自主戦略の推進に必要な経費	
0093	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	5,406	5,406	5,406	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	学園に対して、毎年度の取組、指標、実績等について提出させることとしている。平成24年7月に外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」を設置し、事業の成果についても議論されている。今後とも事業の成果の評価・検証を適切に実施していきたい。							(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	
0094	独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	1,402	3,081	3,081	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証をすべき。	-	-	-	-	現状通り	学園に対して、毎年度の取組、指標、実績等について提出させることとしている。平成24年7月に外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇談会」を設置し、事業の成果についても議論されている。今後とも事業の成果の評価・検証を適切に実施していきたい。			41	沖縄の戦後処理対策			(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	

様式1

(単位：百万円)

事業 番号	事業 名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
0095	公立文庫施設整備に必要な経費	10,726	14,004	13,980	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	1,910	1,719	▲191	-	現状通り	教室不足を解消し学校教育の円滑な実施を確保するため、老朽対策と併せて行う新増築に必要な経費を要求。	〃	39	沖縄における社会資本等の整備	〃	(項) 沖縄教育振興事業費 (大事項) 公立文庫施設整備に必要な経費	
0096	東日本大震災復旧・復興に係る公立文庫施設整備に必要な経費	279	-	-	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めるとともに、引き続き耐震改修状況調査により耐震化の進捗を確認。	23年度3次補正 279百万円	〃	〃	〃	〃	(項) 東日本大震災復旧・復興沖縄教育振興事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る効率的文庫施設整備に必要な経費
0097	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	15	15	12	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	14	12	▲1	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄保健衛生費 (大事項) 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	
0098	無医地区医師派遣等に必要な経費	249	249	249	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄保健衛生費 (大事項) 無医地区医師派遣等に必要な経費	
0099	医療施設整備に必要な経費	1,053	1,105	1,053	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄保健衛生施設整備費 (大事項) 医療施設整備に必要な経費	
0100	植物防疫対策費	1,091	1,091	1,091	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄農業振興費 (大事項) 沖縄農業振興に必要な経費	
0101	職業振興費	2,198	3,531	3,392	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	〃	
0102	沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	3,500	3,500	3,329	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費 (大事項) 沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	
0103	(建設海岸) 海岸事業調査費	3	3	3	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	3	3	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	
0104	(港湾海岸) 海岸事業調査費	4	4	4	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	4	4	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	〃	
0105	水道施設整備に必要な経費	2,587	2,878	2,878	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	2,328	1,431	▲897	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 水道施設整備に必要な経費	
0106	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,347	938	643	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	913	1,478	565	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	
0107	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	5,043	6,593	5,802	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	4,932	3,477	▲1,455	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	
0108	森林整備事業に必要な経費	251	299	289	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	261	396	135	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 森林整備事業に必要な経費	
0109	治山事業に必要な経費	493	615	470	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	441	441	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 治山事業に必要な経費	
0110	水産施設整備に必要な経費	4,105	3,739	3,739	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	3,919	4,255	336	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 水産施設整備に必要な経費	
0111	農地等保全事業に必要な経費	158	114	111	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	87	55	▲32	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 農地等保全事業に必要な経費	
0112	農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	4,666	6,178	6,166	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	4,645	5,311	666	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費	
0113	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	4,958	2,696	2,696	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	5,043	4,756	▲287	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費	
0114	農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,237	4,519	4,518	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	〃	〃	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 農山漁村地域整備事業に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名		
0115	社会資本総合整備事業に必要な経費	48,661	75,954	55,965	現状通り	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。	17,898	18,889	991	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。					(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費
0116	東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	115	-	-	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。	23年度3次補正 115百万円				(項) 東日本大震災復旧・復興沖縄開発事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費
0117	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費	2,615	2,029	653	現状通り	事業の進捗状況を把握し、適切な予算の執行となるよう指導・監督すべき。	1,404	1,018	▲386	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		40	沖縄の特殊事情に伴う特別対策		(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費
0118	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費 (政策評価対象)	5,074	3,924	3,924	現状通り	事業の成果(沖縄の自立的発展に寄与)を、評価・検証する手法を検討すべき。	10,378	13,626	3,248	-	現状通り	学園に対して、毎年度の取組、指標、実績等について提出させることとしている。平成24年7月に外部有識者からなる「沖縄科学技術大学院大学学園に関する有識者懇話会」を設置し、事業の成果についても議論されている。今後とも事業の成果の評価・検証を適切に実施していきたい。					(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費
0119	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	1,658	1,600	1,533	現状通り	不発弾処理事業の進捗状況を把握するとともに、事業のより一層の推進に努めるべき。	2,480	2,627	147	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		41	沖縄の戦後処理対策		(項) 沖縄政策費 (大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費
0120	定住外国人施策推進経費	13	13	3	一部改善	予算執行率の低さ(20%)の内容を分析し、概算要求に反映すべき。	11	10	▲1	▲1	縮減	外国調査の一部取り止め、日系定住外国人支援団体連絡協議会の廃止及び研修者会議の開催回数を減らすことによる経費の削減	政策統括官(共生社会政策担当)	-	-		(項) 共生社会政策費 (大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費
0121	子ども・若者育成支援推進経費	313	313	232	一部改善	各府省においてどの様に事業成果が活用されているかを把握し、効果の検証を的確に行い今後の事業の指針にすべきであり、事業実施に当たっては、引き続き効率的な執行に努め概算要求に反映していくべき。	275	335	60	▲29	縮減	所見を踏まえ、事業規模、調査方法、積算等を精査し、事業対象地域等を削減するなどにより反映		45	子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する調査研究・人材育成等		
0122	少子化社会対策推進経費	82	82	56	一部改善	今まで行ったテーマごとの事業効果を的確に検証し、今後のテーマを決めるに当たり参考にしていくべき。他の施策と重複するようなテーマは事業のやり方を良く考えて実施すべき。また、執行にあたっては引き続き効率的執行に努め、概算要求に反映していくべき。	68	232	164	▲1	縮減	事業の効率化・経費削減の観点から白書について、「子ども・若者白書」と「子ども・子育て白書」の合本及び配布数見直しを図った。					
0123	食育推進経費	45	45	43	一部改善	事業効果がどの様に政策としての効果に繋がっているのか検証を行い、引き続き、効率的な執行に努め概算要求に反映すべき。	41	38	▲3	▲3	縮減	執行実績を踏まえた積算の見直しを行い、要求額の縮減を図った。		47	食育に関する調査研究等		
0124	高齢社会対策推進経費	53	53	45	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	46	43	▲3	▲3	縮減	印刷物の見直しや、調査研究の効率化など積算を精査		49	高齢社会対策に関する調査研究・参画促進		
0125	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費	7	7	3	一部改善	事業効果がどの様に政策としての効果に繋がっているのか検証を行うべき。また、予算執行率の低さ(34%)の内容を分析し、概算要求に反映すべき。	6	5	▲1	▲1	縮減	執行実績を踏まえ、調査研究費の積算の見直しを行い、要求額の縮減を図った。		50	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する調査研究等		
0126	障害者施策推進経費	94	94	72	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	47	98	51	▲10	縮減	調査研究経費の整理・統合を行った。		52	障害者施策に関する調査研究・連携推進等		
0127	交通安全対策推進経費	181	181	121	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	154	144	▲10	▲10	縮減	執行実績を踏まえて経費の削減等を行った。		54	交通安全対策に関する調査研究・人材育成等		
0128	犯罪被害者等施策推進経費	98	98	47	一部改善	事業効果がどの様に政策としての効果に繋がっているのか検証を行うべき。また、予算執行率の低さ(48%)の内容を分析し、概算要求に反映すべき。	63	57	▲6	▲5	縮減	所見を踏まえ、地域における犯罪被害者等支援の普及促進経費の削減を図った。		56	犯罪被害者等施策に関する調査研究・連携推進等		
0129	自殺対策推進経費	211	211	180	現状通り	支出の大半を占める広報・広告費について、有効性の検証を的確に行うべき。また、結果を地方公共団体に周知するなど、政策としてより効果的な事業の展開を進めるべき。	211	214	3	▲19	縮減	効率的に効果をおげられるよう、広報・啓発の実施内容の見直しを行い、予算の削減を図った。		58	自殺対策に関する調査研究・人材育成等		
0130	被災者への心のケア対策等の推進	3,700	3,700	3,700	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	現状通り	有識者による検討会を開催して事業の検証及び評価を行う。	23年度3次補正 3,700百万円				(項) 東日本大震災復旧・復興共生社会政策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る共生社会政策の企画立案等に必要な経費
	被災者への心のケア対策等の推進	-	-	-			-	3,020	3,020	-							東日本大震災復興特別会計

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
0131	青年国際交流経費	1,464			廃止	全体プログラム、スキームの大幅な見直し、改善、効果測定がない限り廃止するべきである。様々な御意見があったことを踏まえつつ、十分検討し対応する。	1,312	875	▲437	▲437	縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「世界青年の船」を国の事業としては廃止するなど、事業終結の要員しを行うとともに、経費削減、自己負担の増加、各省への移管検討などの取組を進め、予算の大幅削減を行う。平成25年度予算要求額は、0.75百万円とし、平成24年度当初予算額から2分の1減を削減した。 ○ 日本参加青年の自己負担額を大幅に引き上げる。一方で、負担額が低いなどの事情がある者のために、軽減措置を設ける。 ○ 既参加青年や民間企業からの寄付金確保のため、寄付金の受入窓口のあり方、取扱除、事業に使用するための仕組み等を検討する。 ○ 船舶の発注契約の合理化のための取組を行うほか、平成25年度において、国際航路等の見直し、行先の簡便化、民間企業からの積貨（物品持帰）などの経費削減の取組を行うとともに、各経費についても、不断の見直しを行う。 ○ 外国人既参加青年について、事後活動組織（OB組織）の組織化やリスト化に取り組むとともに、在外公館と外国人OB組織の連携を図る。 ○ 青年国際交流事業の企画・評価委員会を設けて、定期的に有識者等によるチェックを行い、PDCAサイクルを強化するとともに、効果の「見える化」を進める。 なお、効果測定については、政策評価、外交等の有識者からなる「青年国際交流事業の効果測定・評価に関する検討会」を開催し、中間報告が取りまとめられた。		59	青年国際交流の推進	一般会計		
0132	求職事務の適切な遂行に必要な経費	2,581	2,581	2,571	一部改善	生産工程の見直し及び競争性を確保することにより、経費の削減を図るべき。	2,554	2,588	34	-	執行等改善	働きの一部の製造工程については機械化を推進することで製造コストの削減を図り、要求単価の見直しに反映させた。また、職業用資材の製造購入等一部の調達については、競争性のある調達契約（公募方式）への変更により競争性を高め経費の削減を目指しており、さらに、価格交渉を行うことで経費の削減を図った。	23年度4次補正 25百万円	賃働局	60	求職事務の適切な遂行		(項) 求職行政費 (大事項) 求職事務の適切な遂行に必要な経費
0133	男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費	22	22	20	現状通り	引続き、予算の効率化に向けた取組を行うべき。	19	22	3	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。		男女共同参画局	62	男女共同参画に関する普及・啓発		(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費
0134	男女共同参画を促進するための地方公共団体、民間団体等との連携に必要な経費	93	93	46	一部改善	事業効果を検証し、予算執行実績を分析し、概算要求に反映すべき。	90	74	▲16	▲13	縮減	決算額を見直した結果、以下の通り減額を行い概算要求額に反映させた。 ・「富山市奨励事業」については、事業実施箇所数について見直し、事業件数の削減を行った。 ・「推進連携会議」については、実施回数や員数など積算等の見直しを行い、事業費の削減を図った。 ・「実証的調査・研究」については、効率的な調査方法等を検討し積算等を見直すとともに、一般競争入札による、事業の一律の効率化を図ることにより、事業費の削減を行った。 ・「人材育成プログラム」については、事業を見直し、廃止することにより、事業費の削減を行った。			63	男女共同参画を促進するための地方公共団体、民間団体等との連携		
0135	国際交流・国際協力の促進に必要な経費	25	25	18	現状通り	引続き、予算の効率化に向けた取組を行うべき。	22	20	▲2	▲2	縮減	外国旅費について、国際会議の出席等、出張目的やその必要性について十分な検討を行ったうえ、計画的かつ効果的なものとなるよう要求額の見直しを行った。			64	国際交流・国際協力の促進		
0136	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	88	88	58	一部改善	成果実績（アウトカム）が100%達成できていることから、引き続き維持するよう努めると同時に、予算の効率的な執行を行うこととし、執行実績を概算要求に反映するべき。	75	68	▲7	▲16	縮減	所見に基づき、昨年度執行実績を踏まえ、各事業の見直しを行い、より実行に即した効果的且つ効率的な計画を立て、研修回数及び全国共通ダイヤル通話料の削減並びにホスター等の配布冊子の精選等により、減額要求を行った。また、複数年度に渡る調査を可能な限り前倒しを行い、来年度の要求額を大幅に減少させた。			65	女性に対する暴力の根絶に向けた取組		
0137	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業経費	237	237	112	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	現状通り	被災地はまだ復興途上であり、当該女性の悩み相談事業等の女性に対するサポートを十分に行うための、資金的余裕がないため、来年度においても国において継続して実施して欲しい旨の要望を各被災地等にかけられている。平成24年度当初予算では2ヵ月で終了する予定であったが、来年度は12ヵ月分として増額要求を行っている。	23年度3次補正 237百万円				(項) 東日本大震災復興・復興男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	
	【復興庁一括計上分】 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費	-	-	-			(77)	(101)	(24)	(24)			復興庁				東日本大震災復興特別会計 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	
0138	女性の参画の拡大に向けた取組に必要な経費	15	15	14	現状通り	人材データベースが有効に活用されているか検証すべき。	15	3	▲12	▲5	縮減	女性人材データベースは24年度をもって廃止。		男女共同参画局	66	女性の参画の拡大に向けた取組	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費 (大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費
0139	新分野における男女共同参画の推進経費	27	27	24	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			67	新分野における男女共同参画の推進		
0140	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	12	12	7	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	19	27	8	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、適正な予算の執行に努めたい。			68	仕事と生活の調和の推進		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名												
0141	食品安全確保総合調査費	92	92	92	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	81	72	▲9	▲9	縮減	平成22年12月16日に策定した概ね5年間で必要な調査・研究についての目標や道筋等となる「食品の安全性の確保のための調査研究の推進の方向性について」に基づき計画性・戦略性を持って事業を推進しており、また、総合評価方式を適切に実施するとともに、競争性を確保するために公告期間を4週間程度確保している。 なお、所見の趣旨を踏まえ、25年度概算要求においては、予算執行の効率化を図ることにより、要求額を10%以上減額している。		食品安全委員会	-	-			(項) 食品安全政策費 (大事項) 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	
0142	食品安全行政の充実・強化経費	53	53	43	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	41	46	5	-	執行等改善	国際会議等への委員出席等への支出については、航空運賃を3社以上からの見積もりを取るなどにより、経費の節減に努めている。 なお、所見の趣旨を踏まえ、25年度概算要求においては、予算執行の効率化や執行実績を踏まえた件数等の見直しによる削減を行ったうえで、連携機関との定期協議に必要な経費を計上している。		-	-					
0143	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	242	242	239	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	211	190	▲21	▲21	縮減	「食品の安全性の確保のための調査・研究の推進の方向性」に基づき、リスク評価への有用性の観点から新規採択を行っており、研究の進捗状況調査の実施などにより、研究の進行管理を行うとともに、各経費の執行について、実施時期による促進、使用時期、管理状況等の把握を行い、適正化に努め、予算の効率的執行を行っている。 なお、所見の趣旨を踏まえ、25年度概算要求においては、予算執行の効率化を図ることにより、要求額を減額している。		69	食品健康影響評価技術研究の推進					
0144	リスクコミュニケーション実施経費	24	24	22	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	26	29	3	▲3	縮減	引き続き、一般競争入札による業者選定を行うなど、契約における競争性の確保や適切な進捗管理に努めていく。 なお、所見の趣旨を踏まえ、25年度概算要求においては、地方意見交換会の開催回数を見直しなど意見交換会の実施の効率化を図り、庁費、旅費等の経費を削減した。		70	食品安全の確保に必要な総合的施策の推進					
0145	公益法人制度改革等の推進に必要な経費	89	89	81	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	84	131	48	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意する。		公益認定等委員会	72	新しい公益法人制度への円滑な移行と適正な法人運営の確保		(項) 公益法人制度改革推進費 (大事項) 公益法人制度改革等の推進に必要な経費		
0146	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	474	474	394	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	469	400	▲69	▲69	縮減	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、事業目的に対する適切な目標設定について検討を行い、事業効果の把握に努める。		経済社会総合研究所	74	経済社会活動の総合的研究		(項) 経済社会総合研究所 (大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費		
0147	国民経済計算に必要な経費	283	283	225	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。	252	237	▲14	▲14	縮減	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。		75	国民経済計算					
0148	経済研修所運営に必要な経費	13	13	9	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	13	13	▲0	▲0	縮減	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。また、事業目的に対する適切な目標設定について検討を行い、事業効果の把握に努める。		76	人材育成、能力開発					
0149	遊覧船施設整備に必要な経費	155	302	285	現状通り	改修計画等を踏まえ、優先度の高いものを計画的に実施していくべき。	97	78	▲19	-	執行等改善	改修計画を踏まえ、優先度の高いものについて実施することとした。		遊覧館	-	-		(項) 内閣府施設費 (大事項) 遊覧施設整備に必要な経費		
0150	赤坂遊覧船参観経費	15	15	15	一部改善	参観の運営方法等を見直し、コスト削減に努めるべき。	15	15	▲0	-	執行等改善	24年度の参観実施状況を踏まえ、参観の運営方法等を点検し、コスト削減方法を検討する。		77	遊覧施設の適切な運営		(項) 遊覧施設運営費 (大事項) 遊覧施設の運営に必要な経費			
0151	京都遊覧船参観経費	13	15	15	一部改善	参観の運営方法等を見直し、コスト削減に努めるべき。	14	14	▲0	-	執行等改善	24年度の参観実施状況を踏まえ、参観の運営方法等を点検し、コスト削減方法を検討する。		78	遊覧施設の適切な運営					
0152	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,326	1,326	1,326	一部改善	国民世論の啓発事業については、関係団体と連携を強化し、より効果的な広報を図るべき。	1,321	1,236	▲85	▲85	縮減	平成24年度は、各都道府県民会議と連携した啓発事業「北方領土ふれあい広場」の実施を予定しており、地方における国民世論の醸成、とりわけ次代を担う若者に対して北方領土問題を認識してもらい、全国的な運送運動につなげるなどの効果を期待している。 また、平成25年度概算要求においても予算執行見直しを踏まえ、事業内容の見直し、また、単価の見直しを行うことにより予算額の削減を行った。		北方対策本部	-	-		(項) 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費 (大事項) 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費		
0153	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	71	71	55	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。	-	63	63	-	現状通り	次代を担う若い世代に対し、学校教育や社会教育を通じて、教育・学習の充実を図ることを目的として本部で実施している、「修学旅行生への北方領土学習支援」事業で、修学旅行生の誘致を推進しているが、それを受入れる研修施設のキャパシティが足りないことから、研修施設の拡充等を行う事業の成果に資するよう概算要求を行う。		-	-		(項) 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費 (大事項) 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費			

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度			予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号							施策名				
															担当部署			
0154	北方領土返還運動推進等経費	363	363	355	一部改善	財務省の予算執行調査の結果を踏まえ、事業効果を検証するとともに、事業内容を精査し、概算要求に反映させるべき。	197	77	▲120	▲120	縮減	予算執行調査の結果及び平成25年度概算要求額を踏まえ、広報啓発は政府広報を活用することとし、その他、事業の見直し、内容の整理・重点化を行うことにより要求額の削減を図ることとした。	〃	78	北方領土問題解決促進のための施策の推進	〃	(項) 北方対策本部 (大事項) 北方領土問題対策に必要な経費	
0155	北方地域旧漁業権者等貸付事業に必要な経費	171	171	171	現状通り	リスク管理債権比率を抑え、財務体質の健全性を維持し、引き続き事業の適正な運営に努めるべき。	170	144	▲26	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。	〃	〃	〃	〃	〃	
0156	国際平和協力隊の派遣	260	260	198	現状通り	引き続き、調達における競争性、透明性の確保により、予算の効率的な執行に留意すべき。	259	234	▲25	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。	国際平和協力本部	79	国際平和協力業務等の推進	〃	(項) 国際平和協力本部 (大事項) 国際平和協力業務等の実施等に必要な経費	
0157	国際平和協力のための人材育成経費	43	43	24	現状通り	引き続き、元国際平和協力研究員との連携強化・連絡体制の維持を行い、人材育成事業の効果や政策等への反映状況について評価・検証を行うべき。	44	44	▲0	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。	〃	〃	〃	〃	〃	
0158	人道救援物資備蓄経費	126	126	88	現状通り	備蓄物資について、地方自治体との相互融通を検討すべき。	102	117	15	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努める。	〃	〃	〃	〃	〃	
0159	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	234	234	211	一部改善	事業効果判定、分担金の意義について、明確に説明すべき。他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。	196	189	▲8	▲6	縮減	事業を限定的にとらえて実施すべきとの指摘を踏まえ、これまで実施してきた二国間交流事業を廃止するとともに、その他の事業経費についても経費の削減を図った。	日本学術会議	81	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	〃	(項) 日本学術会議 (大事項) 科学に関する重要事項の審議等に必要な経費	
0160	科学の役割についての普及・啓発	3	3	2	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	3	3	▲0	-	執行等改善	予算の効率的執行の観点から、前年に引き続きフォーラム開催会場等の見直しを行い効率的執行を図る。	〃	82	科学の役割についての普及・啓発	〃	〃	
0161	科学者間ネットワークの構築	13	13	13	現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。なお、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	8	8	▲0	-	執行等改善	地区会議の開催に当たっては、前年に引き続き各大学の協力を得て経費の負担減につながるような会場選定を行う等、効率的執行を図る。	〃	83	科学者間ネットワークの構築	〃	〃	
参考	原子力安全確保総合調査費	87	94	20	(廃止)	(原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止することとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発定される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。)	-	-	-	-	-	(所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。)	原子力規制委員会設置後、環境省に移管予定のため、環境省においてレビューを実施(環境省事業番号0332)	15-1	原子力利用の安全確保に係る施策の遂行	〃	(項) 原子力安全確保政策費 (大事項) 原子力利用の安全確保に必要な経費	
	安全審査に係る地元公聴会(公開ヒアリング)等	27	27	-	(廃止)	(原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発定される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。)	-	-	-	-	-	(所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。)	原子力規制委員会設置後、環境省に移管予定のため、環境省においてレビューを実施(環境省事業番号0333)	15-1	〃	〃	〃	
	原子力安全行政の充実・強化	384	384	280	(廃止)	(原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発定される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。)	-	-	-	-	-	(所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。)	原子力規制委員会設置後、環境省に移管予定のため、環境省においてレビューを実施(環境省事業番号0334)	15-1	〃	〃	〃	
	原子力の安全研究の推進	55	55	52	(廃止)	(原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発定される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。)	-	-	-	-	-	(所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。)	原子力規制委員会設置後、環境省に移管予定のため、環境省においてレビューを実施(環境省事業番号0335)	15-1	〃	〃	〃	
行政事業レビュー対象 計		1,398,364	1,231,596	1,181,279			846,871	890,744	43,873	▲1,315								
								3,020	3,020									
		1,398,364	1,231,596	1,181,279			846,871	893,764	46,893	▲1,315								
行政事業レビュー対象外 計		100,509	99,842	96,778			93,787	111,187	17,400									
			2,190	-			2,314	2,362	48									
		100,509	101,032	96,778			96,101	113,549	17,451									
合計		1,498,874	1,330,438	1,278,057			940,658	1,001,931	61,273									
			2,190	-			2,314	5,382	3,068									
		1,498,874	1,332,628	1,278,057			942,972	1,007,316	64,343									

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成25年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成23年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成25年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求を控えているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成25年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点があったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)